

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,894,425	3,160,706	4,775,671
経常利益 (千円)	174,657	668,100	607,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	172,319	444,244	589,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,149	437,217	582,003
純資産額 (千円)	1,700,837	2,501,583	2,097,690
総資産額 (千円)	4,301,832	5,548,427	4,860,693
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.05	134.19	178.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.5	45.1	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,021	526,555	482,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,420	652,058	329,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,889	298,770	126,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	43,650	1,058,301	178,457

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.13	39.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成28年12月期より連結子会社の会計年度終了日を10月31日から連結会計年度と同じ12月31日に変更しております。これに伴い第84期第2四半期連結累計期間における連結子会社の業績は、平成27年11月1日から平成28年6月30日までの8ヶ月間の業績を反映しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済はデフレ脱却に向けた、日銀の金融緩和政策の継続、ゼロ金利政策の導入、政府による一億総活躍社会等の成長戦略を総動員していますが依然として消費の回復が遅れています。また、世界経済は依然として原油価格をはじめとした資源価格の下落、中国や新興国経済の減速、アメリカ経済の先行き懸念、イギリスのEU離脱による金融不安等、不透明感が増している状況であり、我が国経済がデフレ脱却できるかどうかの正念場を迎えています。

このような厳しい経済環境の中で当社グループの経営状況は主力製品である半導体製造装置、液晶パネル製造装置向け低熱膨張合金の需要に恵まれ好調に推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は低熱膨張合金の大幅増収を主因に、対前年同四半期比1,266百万円増収の3,161百万円（66.8%増）となりました。営業利益は連結子会社である（株）新報国製鉄三重の決算期変更に伴う前年11月、12月、2か月分の利益72百万円が上乘せられ、当四半期の利益585百万円と合わせ657百万円となり対前年同四半期比503百万円の増益となりました。経常利益は対前年同四半期比493百万円増益の668百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税繰越欠損金が大幅に減少したため法人税等合計額が対前年同四半期比221百万円増加したため272百万円増益の444百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

特殊合金事業

特殊合金事業は当社主力製品の半導体製造装置、液晶パネル製造装置向け低熱膨張合金が好調に推移したことにより、売上高は対前年同四半期比1,266百万円増収の3,082百万円となりました。営業利益は対前年同四半期比503百万円増益の595百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は前年同四半期とほぼ同一の売上高79百万円、営業利益62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より688百万円増加し5,548百万円となりました。これは主に未収入金の増加額232百万円、仕掛品の増加額128百万円、現金及び預金の増加額162百万円、受取手形及び売掛金の増加額84百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より284百万円増加し3,047百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額230百万円、短期借入金の減少額212百万円並びに未払法人税等の増加額151百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より404百万円増加し2,502百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額411百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し1,058百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、527百万円(前年同期272百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益668百万円、仕入債務の増加額238百万円等の増加要因が、未収入金の増加額232百万円及びたな卸資産の増加額197百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、652百万円(前年同期 253百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入718百万円及び有形固定資産の取得による支出58百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円(前年同期 127百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額170百万円及び長期借入金の返済による支出92百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	620	17.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2 - 12 - 24	270	7.7
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2 - 4 - 1	206	5.9
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7 - 4 - 1	157	4.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	127	3.6
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3 - 23	107	3.0
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	92	2.6
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1 - 8 - 12	64	1.8
川田裕介	香川県高松市	45	1.3
計		1,787	50.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,200	33,042	
単元未満株式(注)	普通株式 6,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,042	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,400		199,400	5.7
計		199,400		199,400	5.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,657	1,058,301
受取手形及び売掛金	2 845,278	929,508
電子記録債権	68,556	73,242
製品	146,788	192,552
仕掛品	488,053	615,606
原材料	133,348	157,103
未収入金	886,063	1,117,833
その他	69,369	61,479
貸倒引当金	199	220
流動資産合計	3,533,914	4,205,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,699	425,277
土地	532,545	532,545
その他(純額)	255,877	273,801
有形固定資産合計	1,207,121	1,231,623
無形固定資産		
その他	21,459	24,168
無形固定資産合計	21,459	24,168
投資その他の資産		
投資有価証券	96,645	85,430
その他	1,554	1,804
投資その他の資産合計	98,198	87,234
固定資産合計	1,326,779	1,343,025
資産合計	4,860,693	5,548,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 945,796	1,175,942
短期借入金	982,266	770,707
未払法人税等	22,780	173,906
賞与引当金	33,250	13,569
設備関係支払手形	11,310	32,071
その他	131,068	294,346
流動負債合計	2,126,471	2,460,541
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	79,433	28,981
退職給付に係る負債	158,355	169,833
その他	198,744	187,490
固定負債合計	636,532	586,303
負債合計	2,763,003	3,046,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,823,530	2,234,667
自己株式	68,547	68,765
株主資本合計	2,063,915	2,474,835

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,775	26,748
その他の包括利益累計額合計	33,775	26,748
純資産合計	2,097,690	2,501,583
負債純資産合計	4,860,693	5,548,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,894,425	3,160,706
売上原価	1,460,207	2,086,310
売上総利益	434,219	1,074,395
販売費及び一般管理費	280,919	417,626
営業利益	153,299	656,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,289	1,191
補助金収入	9,472	-
原材料売却益	5,814	969
たな卸差益	4,622	6,623
雑収入	9,707	11,197
営業外収益合計	30,903	19,980
営業外費用		
支払利息	8,077	7,839
雑支出	1,468	810
営業外費用合計	9,545	8,649
経常利益	174,657	668,100
特別利益		
固定資産売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産売却損	35	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前四半期純利益	175,258	668,100
法人税、住民税及び事業税	13,995	187,547
法人税等調整額	11,056	36,310
法人税等合計	2,939	223,856
四半期純利益	172,319	444,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,319	444,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	172,319	444,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,830	7,027
その他の包括利益合計	12,830	7,027
四半期包括利益	185,149	437,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,149	437,217
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,258	668,100
減価償却費	58,166	78,471
有形固定資産売却損益(は益)	601	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	21
賞与引当金の増減額(は減少)	5,302	19,681
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,436	11,478
受取利息及び受取配当金	1,289	1,191
支払利息	8,077	7,839
売上債権の増減額(は増加)	275,997	88,915
たな卸資産の増減額(は増加)	116,857	197,070
仕入債務の増減額(は減少)	64,870	238,474
未収入金の増減額(は増加)	175,449	231,770
その他	13,016	105,194
小計	293,062	570,948
利息及び配当金の受取額	1,291	1,142
利息の支払額	8,178	7,442
法人税等の支払額	14,155	38,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,021	526,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,371	58,466
有形固定資産の売却による収入	706	-
ソフトウェアの取得による支出	-	3,916
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	718,200
その他	755	3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,420	652,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,727	170,029
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	85,426	91,982
自己株式の取得による支出	24	217
リース債務の返済による支出	3,987	4,423
配当金の支払額	9,725	32,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,889	298,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,289	879,843
現金及び現金同等物の期首残高	151,939	178,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,650	1,058,301

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成27年11月1日から平成28年6月30日までの8ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は401,865千円、営業利益は71,935千円、経常利益は72,566千円、税金等調整前四半期純利益は72,566千円であります。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	26,431千円	84,968千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度においては当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	416千円	千円
支払手形	149,923千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	36,859千円	42,151千円
従業員給与	54,679千円	79,112千円
賞与引当金繰入額	5,061千円	3,931千円
退職給付費用	2,969千円	4,010千円
研究開発費	52,582千円	65,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	761,850千円	1,058,301千円
預入期間が3か月超の定期預金	718,200千円	千円
現金及び現金同等物	43,650千円	1,058,301千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,107	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	33,105	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,862	78,564	1,894,425		1,894,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,815,862	78,564	1,894,425		1,894,425
セグメント利益	92,217	61,082	153,299		153,299

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,082,142	78,564	3,160,706		3,160,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,082,142	78,564	3,160,706		3,160,706
セグメント利益	595,173	61,596	656,769		656,769

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成27年11月1日から平成28年6月30日までの8ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は特殊合金事業が401,865千円、セグメント利益は特殊合金事業が71,935千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円05銭	134円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	172,319	444,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	172,319	444,244
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,742	3,310,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 33,105千円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。